

2008年8月29日

国内クレジット推進協議会

代表 中村 利雄

代表 小島 康壽

「国内クレジット制度」の制度設計に関する要望書の提出について

「国内クレジット制度」の制度設計に関し、国内クレジット推進協議会としての要望事項を取りまとめ、2008年8月29日、経済産業省産業技術環境局長に提出しましたこと、ご報告申し上げます。

主な要望事項の内容は以下のとおりです。

詳細は、添付の要望書をご確認ください。

また、国内クレジット推進協議会に関する資料を、附属資料として添付させていただきます。

記

【主要要望事項】

1. 対象事業者、対象ガス及び対象事業の範囲については、「国内クレジット制度」が可能な限り多くの温室効果ガス削減のためのプロジェクトに利用されるよう定めること
2. 「国内クレジット」の認証及びその手続きについては、可能な限り簡便かつ中小企業等にとって負担の少ないものにすべきであるとの観点及び制度の正確性、公平性、透明性等の観点を考慮して、プロジェクトの認証機関、認証の際の審査項目や認証費用、排出削減量の計算方法、モニタリング等について定めること
3. 「国内クレジット」の取引のあり方及び価格については、本制度の利用が円滑に進むような仕組み及び関連情報の提供が必要であること
4. その他、本制度の「国内クレジット」と温対法、省エネ法等との関係の明確化、マネーゲームの排除の要請など、制度の制定、運用に関する要望

【附属資料】

- ・国内クレジット推進協議会の概要

以上

「国内クレジット推進協議会」の概要

1. 設立趣旨

「国内クレジット制度」の利用促進を図るため、制度普及に向けた取り組みを加速することを目的とする

2. 活動の基本方針

- ・ 「国内クレジット制度」の普及促進
- ・ 「国内クレジット制度」に則ったプロジェクトを立ち上げるためのプロジェクト創出の支援

3. 活動内容

(1) 協議会の開催

<目的>

- ・ 会員に向けた「国内クレジット制度」に関連する情報提供等
- ・ 当制度及びプロジェクト創出支援に関する意見交換等

<開催実績及び予定>

- ・ 設立総会 兼 第1回協議会
日時：2008年6月27日(金) 14:30～16:00
場所：虎ノ門パストラル「鳳凰東」
- ・ 第2回協議会
日時：2008年8月26日(火) 13:30～15:30
場所：虎ノ門パストラル「鳳凰東」
- ・ 第3回協議会
2008年10月～11月 (予定)
- ・ 第4回協議会
2009年2月～3月 (予定)

(2) 制度の普及促進活動

- ・ 制度紹介等のセミナー等の開催
- ・ 地球温暖化関連イベント等でのPR活動

(3) プロジェクト創出支援活動

- ・ プロジェクトの事例紹介
- ・ プロジェクト関連事業者の紹介

(4) ホームページの開設・運用

- ・ ホームページ・アドレス： URL: <http://www.jcdm.org>
- ・ 運用開始日： 平成20年9月1日 (予定)
- ・ 主な掲載内容： 国内クレジット制度の紹介
関連情報の提供
プロジェクトの事例紹介 等

以上

【参考資料】

I. 国内クレジット推進協議会 設立趣意書

発起人一同

2008 年度より京都議定書の第一約束期間が開始されたことにもない、我が国は課せられている温室効果ガスの削減義務を実際に果たしていく段階に入った。

こうした中、京都議定書の目標達成に向けて、我が国の企業は一丸となってCO₂削減への取組みを始めているところである。しかし、多くの中小企業等においては資金調達や技術制約等の問題により、排出削減のための取組には自ら限界があるのが実情である。

こうした状況を背景に、経済産業省では、民間、特に大企業の資金・技術を活用し、中小企業の排出削減を進める仕組みとして、いわば「国内CDM」とも言える国内制度の構築を進めており、3月に閣議決定された京都議定書目標達成計画の改訂にもこれが盛り込まれているところである。

本制度は、国内の自助努力による排出削減の仕組みの一つであり、かつ中小企業と大企業が手を携えて我が国全体の課題に取り組むものである。また、本制度はベースライン&クレジット方式による日本版の国内排出量取引として、世界にも発信できる制度と言える。

この優れた本制度が実際に活用され、我が国の中小企業の温室効果ガスの排出削減に貢献し、我が国の目標達成に寄与していくためには、本制度を広く産業界に知らしめ普及させる必要がある。

発起人一同は、本制度の社会的認知度を高め、制度普及に向けた取組みを大幅に加速することの重要性を認識し、ここに本制度の普及を目的とした「国内クレジット推進協議会」を設立するものである。

以上

Ⅱ．国内クレジット推進協議会 会員

1. 会員数

160 者（2008 年 8 月 26 日 第 2 回協議会開催時点）

2. 会員一覧（五十音順） *一部企業名非公開の会員があります。

【企業・団体】

アイ・ビー・テクノス株式会社
愛知産業株式会社
相羽建設株式会社
株式会社アジアネットワークス
株式会社アストラザスタジオ
株式会社あらたサステナビリティ認証機構
淡路マテリア株式会社
株式会社 E. I. エンジニアリング
イーキュービック株式会社
株式会社イースクエア
株式会社市川環境エンジニアリング
株式会社ヴェリア・ラボラトリーズ
株式会社ウッドノート
株式会社エイワット
株式会社エコ・プランニング証券
エコセキュリティーズ日本株式会社
株式会社エコネコル
株式会社エックス都市研究所
エナジーセーブ株式会社
NEC リース株式会社
株式会社NTTデータ
株式会社エネルギーアドバンス
株式会社愛媛銀行

大阪 GDM ネットワーク
大阪ガス株式会社
株式会社大阪証券取引所
大阪商工会議所
オー・ピー・エナジー株式会社
沖縄電力(株)
オリックス株式会社
鹿島建設株式会社
株式会社ガスアンドパワーインベストメント
兼松株式会社
川崎重工業株式会社
環境ビジネスコンサルタンツ株式会社
社団法人関西経済連合会
関西電力株式会社
キヤノン株式会社
九州電力株式会社
有限会社クラフト
クリフォードチャンス法律事務所
KPMG あずさサステナビリティ株式会社
超え 対中環境ビジネスコンサルティング株式会社
国際協力銀行
株式会社コスト削減総合研究所
コスモライフ株式会社
株式会社サティスファクトリーインターナショナル
三協物産株式会社
株式会社シーエナジー
株式会社シービーエス
JFE コンテナ株式会社
四国電力株式会社
静岡ガス株式会社
(株)自然エネルギー・コム
清水建設株式会社
商工組合中央金庫
株式会社商品市況研究所

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

新日鉱ホールディングス株式会社

新日本製鐵株式会社

新日本石油株式会社

住友ゴム工業株式会社

住友共同電力株式会社

住友商事株式会社

住友林業株式会社

株式会社ゼオテック

財団法人ゼロ・エミッション研究構想財団(ZERI 財団)

株式会社宣伝会議

株式会社想研

ダイキン工業株式会社

大成建設株式会社

ダイダン株式会社

大和証券SMBC株式会社

大和ハウス工業株式会社

TAKEUCHI株式会社

田村薬品工業株式会社

中国電力株式会社

独立行政法人中小企業基盤整備機構

中部電力株式会社

デット ノルスケ ベリタス エーエス

テュフズードジャパン株式会社

電源開発株式会社

東京青山・青木法律事務所・ペーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所

東京海上日動火災保険株式会社

東京ガス株式会社

東京工業品取引所

株式会社東京証券取引所

東京商工会議所

東京電力株式会社

東邦ガス株式会社

東北電力株式会社

TOTO株式会社
戸田建設株式会社
トヨタ自動車株式会社
豊田通商株式会社
株式会社中村
名古屋商工会議所
ナットソース・ジャパン株式会社
日本カーボンファイナンス株式会社
株式会社日本環境取引機構
財団法人日本経済研究所
日本工営株式会社
日本商工会議所
株式会社日本スマートエナジー
日本政策投資銀行
株式会社日本総合研究所
日本駐車場開発株式会社
日本ファシリティ・ソリューション株式会社
株式会社農業技術マーケティング
野村證券株式会社
野村リサーチ・アンド・アドバイザー株式会社
株式会社バージンマリープランニング
株式会社パシフィックネット
株式会社バイオウバイ・ウイン
日立化成工業株式会社
日立キャピタル株式会社
株式会社日立製作所
ビューローベリタスジャパン株式会社
株式会社広プランニングネットワークス
株式会社ファーストエスコ
ファイア・アップ株式会社
フォルティス銀行 東京支店
富士石油株式会社
株式会社フジテックス
株式会社船井総合研究所

北陸電力株式会社
北海道電力株式会社
本田技研工業株式会社
株式会社前川製作所
松下電器産業株式会社
丸紅株式会社
三浦工業株式会社 新事業推進部
株式会社三井住友銀行
三井住友建設株式会社 エンジニアリング本部
三井住友ファイナンス&リース株式会社
株式会社三井物産戦略研究所
三井リース事業株式会社
三菱自動車工業株式会社
三菱商事株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
株式会社村田製作所
株式会社明電舎
矢崎総業株式会社 環境エネルギー機器本部
株式会社山武
郵船商事株式会社
株式会社リサイクルワン
株式会社ローソン

【自治体など】

（都道府県）

福井県

兵庫県

大阪府

福岡県

（市町村）

千葉県柏市

埼玉県北本市

（特別区）

東京都千代田区

（温暖化防止活動センター）

京都府地球温暖化防止活動推進センター

福岡県地球温暖化防止活動推進センター

以上